



問 がん検診の現状と その後の支援は

答 不安な気持ちに寄り添う支援を



みすずの会
えり かつ 議員

問 さまざまな要因で、2人に1人は「がん」になると言われている。がん検診の現状は。

答 住民検診における、全てのがん検診で県平均受診率を上回っている。特に胃がん検診は県内トップである。

問 今や多くのがんが早期発見、早期治療で治る時代。受診率向上の取り組みは。

答 受診率の強化が必要。大腸がん、乳がん、子宮頸がんは希望の有無に関わらず、一定の年齢の方に受診券を送付する。婦人科検診では無料託児サービスのほか、日時予約制を導入する。

入するなど、受診しやすい環境整備に取り組んでいる。

問 精密検査によりがんが発見された方へのアフターフォローは。

答 緊急時は、保健師が個別訪問する。また、精密検査未受診者を追跡調査し受診を促すとともに、受診できない背景等を確認し、相談にも応じている。



がんを患った人だからこそわかることがある。また、不安のある方に寄り添いたいと思う人がいる。ひたちなか市がんサロン「みち草」交流風景

問 がんが発見された後こそ、当事者の不安は大きくなるが。

答 村としてどのような支援が可能か、さらに研究していく。

問 超高齢化時代の住民見守りは

答 ケーブルテレビ網の活用を検討



新政とうかい
みかみ おさむ 議員

問 本村でも高齢者の孤独死が散見されている。住民の半数以上が65歳を超える緑ヶ丘区や南台区をはじめ、高齢者の見守りは急務である。安全・安心なまちづくりを実現する施策は。

答 増加が予想されるひとり暮らしの高齢者を孤立させないひとつの有効な手段として、ケーブルテレビを利用した見守りがある。リモコンの「入切」操作で利用者の安否確認ができる。今後は、村独自の情報提供や災害時の情報の仕組を見守り

問 空き家条例制定後の取り組みは

答 民間と協働で対応し相談窓口開設

問 本村の空き家対策条例が施行される。資源の有効利用やまちの再生のほか、火災や事故を未然に回避するための喫緊の対応が必要となる。村の具体的な施策は。

答 中古住宅の流通促進を目的として民間事業者や団体と連携し、「空き家バンク」の創設及び空き家の総合相談窓口を開設する。



リモコンの入切で安否を確認